

令和4年度  
(第22期事業年度)

財 務 諸 表

令和5年6月27日

国土交通大臣承認

国立研究開発法人土木研究所

# 目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	
1. 重要な会計方針	7
2. 貸借対照表の注記	8
3. 行政コスト計算書の注記	8
4. キャッシュ・フロー計算書の注記	8
5. 重要な債務負担行為	8
6. 重要な後発事象	9
7. 金融商品の時価等に関する注記	9
8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記	9
9. 退職給付に係る注記	10
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	11
2. 棚卸資産の明細	12
3. 有価証券の明細	12
4. 長期貸付金の明細	12
5. 長期借入金の明細	12
6. 債券の明細	12
7. 引当金の明細	12
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
9. 退職給付引当金の明細	12
10. 資産除去債務の明細	13
11. 法令に基づく引当金等の明細	13
12. 保証債務の明細	13
13. 資本剰余金の明細	14
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	15
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
16. 役員及び職員の給与の明細	18
17. 科学研究費補助金の明細	19
18. 開示すべきセグメント情報	20
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
20. 関連公益法人等	21

# 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	6,100,255,406	
	研究業務未収金	154,557,301	
	棚卸資産	44,617,919	
	未収金	9,394,126	
	賞与引当金見返(注)	332,872,421	
	その他の流動資産	34,847,432	
	流動資産合計	<u>6,676,544,605</u>	
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	13,127,343,282	
	減価償却累計額	△8,770,896,148	4,356,447,134
	構築物	2,397,633,878	
	減価償却累計額	△1,423,690,422	973,943,456
	機械及び装置	12,853,646,013	
	減価償却累計額	△8,776,202,886	4,077,443,127
	車両運搬具	535,268,844	
	減価償却累計額	△474,085,316	61,183,528
	工具器具備品	3,951,541,279	
	減価償却累計額	△3,043,260,200	908,281,079
	土地	20,519,373,690	
	建設仮勘定	37,299,695	
	有形固定資産合計	<u>30,933,971,709</u>	
2	無形固定資産		
	特許権	4,764,788	
	意匠権	76,863	
	ソフトウェア	100,032,078	
	工業所有権仮勘定	3,111,117	
	無形固定資産合計	<u>107,984,846</u>	
3	投資その他の資産		
	開発委託金	52,930,000	
	敷金・保証金	40,517,664	
	預託金	13,260	
	退職給付引当金見返(注)	4,342,384,823	
	投資その他の資産合計	<u>4,435,845,747</u>	
	固定資産合計	<u>35,477,802,302</u>	
	資産合計	<u>42,154,346,907</u>	
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	821,966,479	
	預り寄附金(注)	5,245,253	
	研究業務未払金	2,986,861,266	
	未払金	180,809,725	
	未払費用	99,160,042	
	未払消費税等	20,175,300	
	前受金	43,010,190	
	預り金	57,498,350	
	引当金		
	賞与引当金	332,872,421	
	流動負債合計	<u>332,872,421</u>	4,547,599,026
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	1,325,675,508	
	資産見返補助金等	62,642,852	
	資産見返寄附金	83,007,339	
	資産見返物品受贈額	10,481,391	
	建設仮勘定見返運営費交付金	16,707,695	
	建設仮勘定見返施設費	20,592,000	1,519,106,785
	長期預り寄附金(注)	30,380,257	
	引当金		
	退職給付引当金	4,342,384,823	
	固定負債合計	<u>4,342,384,823</u>	5,891,871,865
	負債合計	<u>10,439,470,891</u>	
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	36,993,256,864	
	資本金合計	<u>36,993,256,864</u>	36,993,256,864
II	資本剰余金		
	資本剰余金	17,496,067,105	
	その他行政コスト累計額(注)		
	減価償却相当累計額(△)	△17,758,888,112	
	減損損失相当累計額(△)	△2,309,520	
	除売却差額相当累計額(△)	△5,187,516,100	△22,948,713,732
	資本剰余金合計	<u>△22,948,713,732</u>	△5,452,646,627
III	利益剰余金		
	前中長期目標期間繰越積立金(注)	5,957,844	
	当期未処分利益	168,307,935	
	(うち当期総利益 168,307,935)		
	利益剰余金合計	<u>174,265,779</u>	174,265,779
	純資産合計	<u>31,714,876,016</u>	
	負債純資産合計	<u>42,154,346,907</u>	

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	8,734,966,344	
	一般管理費	1,608,442,033	
	雑損	1,864,953	
	臨時損失	226,425	
	損益計算書上の費用合計		10,345,499,755
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額（注）	930,502,793	
	除売却差額相当額（注）	8	
	その他行政コスト合計		930,502,801
III	行政コスト		11,276,002,556

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
人件費	3,375,782,503	
外部委託費	2,069,631,531	
賃借料	160,589,048	
減価償却費	373,063,754	
保守・修繕費	1,591,971,245	
水道光熱費	229,054,994	
旅費交通費	189,827,167	
消耗品費	294,960,324	
賞与引当金繰入	250,050,477	
退職給付費用	6,352,818	
その他研究業務費	193,682,483	8,734,966,344
一般管理費		
人件費	1,133,163,795	
外部委託費	122,906,612	
賃借料	33,976,277	
減価償却費	25,481,495	
保守・修繕費	24,662,927	
水道光熱費	53,361,127	
旅費交通費	18,656,851	
消耗品費	15,613,086	
賞与引当金繰入	82,821,944	
退職給付費用	16,604,667	
その他一般管理費	81,193,252	1,608,442,033
雑損		
その他雑損	1,864,953	1,864,953
経常費用合計		10,345,273,330
経常収益		
運営費交付金収益(注)		7,397,421,117
事業収益		
知的所有権収入	45,310,484	
技術指導等収入	5,978,765	
その他事業収入	5,131,484	56,420,733
受託収入		
政府等受託収入	168,868,526	
その他受託収入	244,028,480	412,897,006
施設費収益(注)		1,552,471,008
補助金等収益(注)		276,692,642
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	333,341,604	
資産見返補助金等戻入	30,738,020	
資産見返物品受贈額戻入	1,049,060	
資産見返寄附金戻入	17,324,906	382,453,590
賞与引当金見返に係る収益(注)		332,872,421
退職給付引当金見返に係る収益(注)		22,957,485
雑益		
財産賃貸収入	56,167,455	
物品受贈益	1,348,711	
貸倒引当金戻入益	2,596,922	
その他雑益	17,769,863	77,882,951
経常収益合計		10,512,068,953
経常利益		166,795,623
臨時損失		
固定資産除却損		226,425
臨時損失合計		226,425
臨時利益		
固定資産売却益		46,558
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	226,393	
資産見返物品受贈額戻入	33	
資産見返寄附金戻入	1	226,427
臨時利益合計		272,985
当期純利益		166,842,183
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		1,465,752
当期総利益		168,307,935

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**純資産変動計算書**  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 総利益		利益剰余金
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	除売却 差額相当 累計額 (△)							
当期首残高	36,993,256,864	36,993,256,864	17,008,982,056	△16,855,929,502	△2,309,520	△5,159,971,909	△5,009,228,875	1,261,649	379,552,888	829,845,796	-	1,210,660,333	33,194,688,322
当期変動額													
I 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			487,085,049				487,085,049						487,085,049
固定資産の除売却				27,544,183		△27,544,191	△8						△8
減価償却				△930,502,793			△930,502,793						△930,502,793
II 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中長期目標期間からの繰越し								7,423,596	△7,423,596				-
利益処分による積立								△1,261,649	831,107,445	△829,845,796			-
国庫納付金の納付									△1,203,236,737			△1,203,236,737	△1,203,236,737
(2) その他													
当期純利益										166,842,183	166,842,183	166,842,183	166,842,183
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△1,465,752		1,465,752	1,465,752	-	-
当期変動額合計	-	-	487,085,049	△902,958,610	-	△27,544,191	△443,417,752	4,696,195	△379,552,888	△661,537,861	168,307,935	△1,036,394,554	△1,479,812,306
当期末残高	36,993,256,864	36,993,256,864	17,496,067,105	△17,758,888,112	△2,309,520	△5,187,516,100	△5,452,646,627	5,957,844	-	168,307,935	168,307,935	174,265,779	31,714,876,016

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	△800,933,076
	その他の業務支出	△2,684,753,906
	人件費支出	△4,977,457,109
	科学研究費補助金預り金支出	△19,405,093
	消費税等の還付による収入	73,345,245
	運営費交付金収入	8,933,327,000
	受託収入	182,266,539
	知的所有権収入	52,702,122
	財産賃貸収入	66,327,718
	技術指導等収入	5,626,215
	補助金等収入	289,016,242
	寄附金収入	2,208,536
	科学研究費補助金預り金収入	18,191,935
	その他事業収入	5,131,484
	その他の収入	12,468,712
	小 計	1,158,062,564
	国庫納付金の支払	△1,203,236,737
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△45,174,173
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,184,350,404
	無形固定資産の取得による支出	△29,717,048
	有形固定資産の売却による収入	46,560
	施設費による収入	2,060,148,057
	敷金・保証金の差入による支出	△37,748,432
	敷金・保証金の返戻による収入	1,888,956
	投資活動によるキャッシュ・フロー	810,267,689
III	資金増加額	765,093,516
IV	資金期首残高	5,335,161,890
V	資金期末残高	6,100,255,406

**利益の処分に関する書類**  
(令和5年6月27日)

(単位：円)

I	当期未処分利益	<u>168,307,935</u>
	当期総利益	168,307,935
II	利益処分類	<u>168,307,935</u>
	積立金	168,307,935



# 注 記 事 項

## 1. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

### （1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### （2）減価償却の会計処理方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年	～	50年
構 築 物	2年	～	57年
機械及び装置	2年	～	42年
車 両 運 搬 具	2年	～	17年
工具器具備品	2年	～	15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### （3）賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### （4）退職給付引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### （5）棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

### （6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### （7）資産除去債務に係る会計処理

当法人は、主務省等から土地を占用又は借用している一部の研究施設において、占用許可

又は借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該研究施設では当法人の主要な業務である研究を行っており、当該研究施設の廃止及び移転は、主務省庁等の判断及び意向を勘案する必要があり、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、中長期目標・中長期計画において、令和4年度末現在廃止及び移転は予定されていません。

また、一部の実験施設においては、解体時におけるアスベスト除去に関する義務を有しておりますが、令和4年度末現在、中長期目標・中長期計画において当該実験施設の解体は予定されておりません。今後の当該実験施設の解体に関する意思決定は、主務省庁等の判断を前提に行われることから、その時期については令和4年度末現在未確定な状況です。

以上により、これらの施設に係る資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

## 2. 貸借対照表の注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額  $\Delta$ 13,823,274,801円

## 3. 行政コスト計算書の注記

### (1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,276,002,556円
自己収入等	$\Delta$ 560,274,369円
機会費用	718,743,313円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	11,434,471,500円

### (2) 機会費用の計上方法

- ① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法  
近隣の賃借料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計算しております。
- ② 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%使用しております。
- ③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定される職員であって、独立行政法人での勤務に係る退職給与は支給しない条件で採用しており、退職給与を支給しないことが独立行政法人の給与規則等において明らかとなっている出向職員がいないことから、独立行政法人会計基準に関するQ&A Q62-5に基づき、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員にかかる退職給付費用は退職給付引当金に含めて計上しており、機会費用の算定を行っておりません。

## 4. キャッシュ・フロー計算書の注記

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高は、貸借対照表の流動資産「現金及び預金」と同額になっております。

現金及び預金勘定	6,100,255,406円
資金期末残高	6,100,255,406円

## 5. 重要な債務負担行為

件名	契約済額（円）	令和5年度支出予定額（円）
土木研究所非常用発電設備更新工事	56,221,000	56,221,000
油圧サーボ試験機加振機追加設置工事	204,371,392	204,371,392

## 6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 7. 金融商品の時価等に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、研究業務未払金、未払金、研究業務未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金・保証金	40	40	△0

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 敷金・保証金

合理的に見積もった敷金の返還予定時期に基づき、国債の利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

## 8. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 退職給付に係る注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### (2) 確定給付制度

①	簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
	期首における退職給付引当金	4,532,664,588 円
	退職給付費用	528,098,781 円
	退職給付の支払額	△213,237,250 円
	計上額減額による取崩額	△505,141,296 円
	期末における退職給付引当金	4,342,384,823 円
②	退職給付に関連する損益	
	簡便法で計算した退職給付費用	22,957,485 円

### (3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、26,627,362 円であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	995,758,368	10,259,248	1,512,000	1,004,505,616	667,709,315	34,609,183	-	336,796,301	
	構築物	243,884,507	1,109,650	3,770,920	241,223,237	151,257,982	9,655,511	-	89,965,255	
	機械及び装置	1,034,156,100	11,680,680	6,085,676	1,039,751,104	780,684,647	35,571,509	-	259,066,457	
	車両運搬具	233,268,498	1,485,968	4,730,900	230,023,566	183,093,478	21,513,845	-	46,930,088	
	工具器具備品	3,590,703,743	79,748,221	97,069,588	3,573,382,376	2,946,917,250	252,194,140	-	626,465,126	
	計	6,097,771,216	104,283,767	113,169,084	6,088,885,899	4,729,662,672	353,544,188	-	1,359,223,227	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	12,112,685,410	15,344,056	5,191,800	12,122,837,666	8,103,186,833	354,246,808	-	4,019,650,833	
	構築物	2,157,603,804	-	1,193,163	2,156,410,641	1,272,432,440	96,530,360	-	883,978,201	
	機械及び装置	11,612,500,819	222,553,318	21,159,228	11,813,894,909	7,995,518,239	436,264,681	-	3,818,376,670	
	車両運搬具	305,245,278	-	-	305,245,278	290,991,838	9,510,095	-	14,253,440	
	工具器具備品	132,535,228	245,623,675	-	378,158,903	96,342,950	33,535,049	-	281,815,953	
	計	26,320,570,539	483,521,049	27,544,191	26,776,547,397	17,758,472,300	930,086,993	-	9,018,075,097	
非償却資産	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	2,720,300	85,454,395	50,875,000	37,299,695	-	-	-	37,299,695	
	計	20,522,093,990	85,454,395	50,875,000	20,556,673,385	-	-	-	20,556,673,385	
有形固定資産 合 計	建物	13,108,443,778	25,603,304	6,703,800	13,127,343,282	8,770,896,148	388,855,991	-	4,356,447,134	
	構築物	2,401,488,311	1,109,650	4,964,083	2,397,633,878	1,423,690,422	106,185,871	-	973,943,456	
	機械及び装置	12,646,656,919	234,233,998	27,244,904	12,853,646,013	8,776,202,886	471,836,190	-	4,077,443,127	
	車両運搬具	538,513,776	1,485,968	4,730,900	535,268,844	474,085,316	31,023,940	-	61,183,528	
	工具器具備品	3,723,238,971	325,371,896	97,069,588	3,951,541,279	3,043,260,200	285,729,189	-	908,281,079	(注)
	土地	20,519,373,690	-	-	20,519,373,690	-	-	-	20,519,373,690	
	建設仮勘定	2,720,300	85,454,395	50,875,000	37,299,695	-	-	-	37,299,695	
	計	52,940,435,745	673,259,211	191,588,275	53,422,106,681	22,488,134,972	1,283,631,181	-	30,933,971,709	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	6,841,756	1,069,336	-	7,911,092	3,146,304	918,195	-	4,764,788	
	意匠権	166,460	-	-	166,460	89,597	23,802	-	76,863	
	ソフトウェア	534,790,084	34,642,245	32,963,200	536,469,129	439,585,251	33,896,882	-	96,883,878	
	電話加入権	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-
	工業所有権仮勘定	2,692,050	1,396,403	977,336	3,111,117	-	-	-	3,111,117	
	計	546,799,870	37,107,984	33,940,536	549,967,318	442,821,152	34,838,879	2,309,520	104,836,646	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	-	3,564,000	-	3,564,000	415,800	415,800	-	3,148,200	
	計	-	3,564,000	-	3,564,000	415,800	415,800	-	3,148,200	
無形固定資産 合 計	特許権	6,841,756	1,069,336	-	7,911,092	3,146,304	918,195	-	4,764,788	
	意匠権	166,460	-	-	166,460	89,597	23,802	-	76,863	
	ソフトウェア	534,790,084	38,206,245	32,963,200	540,033,129	440,001,051	34,312,682	-	100,032,078	
	電話加入権	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-	2,309,520	-	-
	工業所有権仮勘定	2,692,050	1,396,403	977,336	3,111,117	-	-	-	3,111,117	
	計	546,799,870	40,671,984	33,940,536	553,531,318	443,236,952	35,254,679	2,309,520	107,984,846	
投資その他の資産	敷金・保証金	4,658,188	37,748,432	1,888,956	40,517,664	-	-	-	40,517,664	
	預託金	13,260	-	-	13,260	-	-	-	13,260	
	開発委託金	52,930,000	-	-	52,930,000	-	-	-	52,930,000	
	退職給付引当金見返	4,532,664,588	528,098,781	718,378,546	4,342,384,823	-	-	-	4,342,384,823	
	計	4,590,266,036	565,847,213	720,267,502	4,435,845,747	-	-	-	4,435,845,747	

(注) 工具器具備品における当期増加の主な要因は、次のとおりであります。

工具器具備品 土木研究所DXセキュリティ対策機器設置	79,970,000円
誘導結合プラズマ質量分析装置	46,145,000円

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	137,406,210	21,319,323	-	114,107,614	-	44,617,919	
棚卸資産合計	137,406,210	21,319,323	-	114,107,614	-	44,617,919	

## 3. 有価証券の明細

当期は有価証券がないため、記載を省略しております。

## 4. 長期貸付金の明細

当期は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

## 5. 長期借入金の明細

当期は長期借入金がないため、記載を省略しております。

## 6. 債券の明細

当期は債券がないため、記載を省略しております。

## 7. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	327,087,041	332,872,421	327,087,041	-	332,872,421	
計	327,087,041	332,872,421	327,087,041	-	332,872,421	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金	313,353,081	△ 158,795,780	154,557,301	-	-	-	
一般債権	313,353,081	△ 158,795,780	154,557,301	-	-	-	
未収金	18,227,412	△ 8,833,286	9,394,126	2,596,922	△ 2,596,922	-	
一般債権	13,033,568	△ 3,639,442	9,394,126	-	-	-	
貸倒懸念債権	5,193,844	△ 5,193,844	-	2,596,922	△ 2,596,922	-	
計	331,580,493	△ 167,629,066	163,951,427	2,596,922	△ 2,596,922	-	

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	4,532,664,588	22,957,485	213,237,250	4,342,384,823	
退職一時金にかかる債務	4,532,664,588	22,957,485	213,237,250	4,342,384,823	
退職給付引当金	4,532,664,588	22,957,485	213,237,250	4,342,384,823	

10. 資産除去債務の明細

資産除去債務を計上しておりませんので、該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

当期は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当期は保証債務がないため、記載を省略しております。

### 13. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
施設費補助金	14,521,419,425	487,085,049	-	15,008,504,474	(注)
補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
寄附金	40,738,640	-	-	40,738,640	
目的積立金	118,870,110	-	-	118,870,110	
減資差益	735,599,025	-	-	735,599,025	
国庫納付差額	△5,449,254	-	-	△5,449,254	
計	17,008,982,056	487,085,049	-	17,496,067,105	

(注) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。



14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期待額	当 期 振 替 額					引 当 金 見 返 と の 相 殺 額	期末残高
		運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計		
-	8,933,327,000	7,397,421,117	159,627,718	13,987,395	-	7,571,036,230	540,324,291	821,966,479

運営費交付金収益には、独立行政法人会計基準第81第4項による振替額（運営費交付金精算収益化額）が含まれています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運 営 費 交 付 金 収 益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途			
		費 用	主 な 使 途		
業務達成基準による振替額					
自然災害からのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	1,607,788,532	1,594,533,651	人件費 : 781,055,122	外部委託費 : 375,105,956	その他 : 438,372,573
スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	2,479,311,583	2,459,924,246	人件費 : 1,236,874,594	外部委託費 : 641,991,649	その他 : 581,058,003
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	1,721,730,216	1,701,777,076	人件費 : 855,892,097	外部委託費 : 404,566,500	その他 : 441,318,479
【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	153,228,975	145,384,569	人件費 : 12,266,590	外部委託費 : 118,976,072	その他 : 14,141,907
法人共通	-	-		外部委託費 : 0	その他 : 0
期間進行基準による振替額	1,435,361,811	1,360,399,725	人件費 : 1,019,827,068	外部委託費 : 76,453,571	その他 : 264,119,086
合 計	7,397,421,117	7,262,019,267			

② 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		建 設 仮 勘 定 見 返 運 営 費 交 付 金 へ の 振 替		資 本 剰 余 金 へ の 振 替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
自然災害からのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	28,582,049	工具器具備品 : 20,206,450 機械及び装置 : 1,707,200 建物附属設備 : 2,691,857 その他 : 3,976,542	4,296,607	建設仮勘定 : 4,296,607	-	
スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	31,337,352	工具器具備品 : 16,011,600 機械及び装置 : 0 建物附属設備 : 4,069,487 その他 : 11,256,265	7,086,732	建設仮勘定 : 7,086,732	-	
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	46,927,565	工具器具備品 : 27,137,695 機械及び装置 : 8,910,000 建物附属設備 : 3,497,904 その他 : 7,381,966	2,604,056	建設仮勘定 : 2,604,056	-	
【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	46,771,025	工具器具備品 : 10,781,100 機械及び装置 : 887,480 建物附属設備 : 0 その他 : 35,102,445	-	建設仮勘定 : -	-	
共 通	6,009,727	工具器具備品 : 540,650 機械及び装置 : 0 建物附属設備 : 0 その他 : 5,469,077	-	建設仮勘定 : -	-	
合 計	159,627,718		13,987,395		-	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	118,141,997	賞与引当金見返 : 81,874,775 退職給付引当金見返 : 36,267,222
スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	131,012,069	賞与引当金見返 : 74,921,249 退職給付引当金見返 : 56,090,820
活力のある魅力的な地域・生活への貢献	125,712,763	賞与引当金見返 : 89,785,497 退職給付引当金見返 : 35,927,266
【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	-	賞与引当金見返 : 0 退職給付引当金見返 : 0
共 通	165,457,462	賞与引当金見返 : 80,505,520 退職給付引当金見返 : 84,951,942
合 計	540,324,291	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	773,507,479	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。 安全・安心な社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に203,758,815円収益化予定。 社会資本の戦略的な維持管理・更新事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に328,584,264円収益化予定。 持続可能で活力ある社会の実現事業の各収益化単位において、業務計画見直しのため、翌期以降に241,164,400円収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
その他	48,459,000	○翌年度の予算で措置されていない人事院勧告、早期退職等の人件費に使用する予定である。
合 計	821,966,479	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
令和3年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	1,979,940,457	20,592,000	433,754,549	1,525,593,908	
令和4年度国立研究開発法人土木研究所 施設整備費補助金	80,207,600	-	53,330,500	26,877,100	
計	2,060,148,057	20,592,000	487,085,049	1,552,471,008	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 見 返 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	収 益 計 上	
令和4年度技術研究開発費補助金	289,016,242	-	12,323,600	-	276,692,642	
計	289,016,242	-	12,323,600	-	276,692,642	

(3) 長期預り補助金等の明細

当期は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

## 16. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 2,880 ) 59,733	( 1 ) 4	( - ) 8,160	( - ) 3
職 員	( 498,842 ) 3,582,324	( 143 ) 445	( 15,843 ) 208,071	( 46 ) 13
職 員 (SIP)	( 1,239 ) 10,544	( 1 ) 2	( - ) -	( - ) -
合 計	( 502,961 ) 3,652,601	( 144 ) 449	( 15,843 ) 216,232	( 46 ) 16

(注1) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注2) 役員報酬基準の概要

理事長	965千円
理 事 (寒地土木研究所長)	818千円
理 事	761千円
監 事	706千円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、国立研究開発法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、240千円を月額として支給しております。

(注3) 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立研究開発法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

(注4) 非常勤職員賃金基準の概要

国立研究開発法人土木研究所非常勤職員就業規則及び国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注5) 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

(注6) ( ) は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

(注7) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位：件、円)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
基盤研究 (A)	( 2,478,835 ) 390,000	2	
基盤研究 (B)	( 7,091,658 ) 2,046,000	14	
基盤研究 (C)	( 2,600,000 ) 780,000	6	
挑戦的研究 (開拓)	( 400,000 ) 120,000	1	
若手	( 3,500,000 ) 1,050,000	3	
合 計	( 16,370,493 ) 4,476,000	27	

(注1) 当期受入れは、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内記載しております。

(注2) 当期受入れは、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した額であります。

(注3) 件数は、交付決定の件数であります。

(注4) 間接経費相当額には次年度への繰越額942,685円を含んでおります。

18. 開示すべきセグメント情報  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	自然災害からのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献	スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献	活力のある魅力的な地域・生活への貢献	計	法人共通	【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	3,471,728,528	3,312,685,603	1,786,817,619	8,571,231,750	1,610,306,993	163,961,012	10,345,499,755
その他行政コスト							
減価償却相当額	426,741,942	256,303,789	183,106,832	866,152,563	64,350,230	-	930,502,793
除売却差額相当額	-	2	6	8	-	-	8
その他行政コスト合計	426,741,942	256,303,791	183,106,838	866,152,571	64,350,230	-	930,502,801
行政コスト	3,898,470,470	3,568,989,394	1,969,924,457	9,437,384,321	1,674,657,223	163,961,012	11,276,002,556
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,634,388,932	3,387,916,547	1,940,435,602	8,962,741,081	2,307,769,407	163,961,012	11,434,471,500
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
1 研究業務費	3,471,728,521	3,312,685,575	1,786,591,236	8,571,005,332	-	163,961,012	8,734,966,344
2 一般管理費	-	-	-	-	1,608,442,033	-	1,608,442,033
3 雑損	-	-	-	-	1,864,953	-	1,864,953
その他雑損	-	-	-	-	1,864,953	-	1,864,953
計	3,471,728,521	3,312,685,575	1,786,591,236	8,571,005,332	1,610,306,986	163,961,012	10,345,273,330
事業収益							
1 運営費交付金収益	1,607,788,532	2,479,311,583	1,721,730,216	5,808,830,331	1,435,361,811	153,228,975	7,397,421,117
2 知的所有権収入	-	-	-	-	45,310,484	-	45,310,484
3 技術指導等収入	-	-	-	-	5,978,765	-	5,978,765
4 財産賃貸収入	55,294,889	-	-	55,294,889	872,566	-	56,167,455
5 受託収入	204,328,591	168,065,747	29,180,625	401,574,963	11,322,043	-	412,897,006
6 補助金等収益	248,705,599	27,987,043	-	276,692,642	-	-	276,692,642
7 資産見返負債戻入	104,276,876	141,589,566	110,153,097	356,019,539	26,093,231	340,820	382,453,590
8 賞与引当金見返に係る収益	68,597,357	104,180,325	75,760,637	248,538,319	82,821,944	1,512,158	332,872,421
9 退職給付引当金見返に係る収益	△ 176,241,590	352,119,364	△ 186,248,421	△ 10,370,647	16,604,667	16,723,465	22,957,485
10 その他事業収入	1,463,835	1,410,000	1,350,705	4,224,540	906,944	-	5,131,484
11 その他	1,439,555,937	99,836,032	14,427,750	1,553,819,719	20,366,785	-	1,574,186,504
施設費収益	1,438,796,936	99,442,232	14,231,840	1,552,471,008	-	-	1,552,471,008
物品受贈益	759,001	393,800	195,910	1,348,711	-	-	1,348,711
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	2,596,922	-	2,596,922
その他雑益	-	-	-	-	17,769,863	-	17,769,863
計	3,553,770,026	3,374,499,660	1,766,354,609	8,694,624,295	1,645,639,240	171,805,418	10,512,068,953
事業損益(△損失)	82,041,505	61,814,085	△ 20,236,627	123,618,963	35,332,254	7,844,406	166,795,623
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除却損	7	28	226,383	226,418	7	-	226,425
計	7	28	226,383	226,418	7	-	226,425
臨時利益							
固定資産売却益	-	10,998	-	10,998	35,560	-	46,558
資産見返負債戻入	7	30	226,382	-	8	-	8
計	7	11,028	226,382	237,417	35,568	-	272,985
当期純損益(△損失)	82,041,505	61,825,085	△ 20,236,628	123,629,962	35,367,815	7,844,406	166,842,183
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	198,000	100,076	298,076	1,167,676	-	1,465,752
当期総損益(△損失)	82,041,505	62,023,085	△ 20,136,552	123,928,038	36,535,491	7,844,406	168,307,935
V 総資産	6,067,472,346	4,292,568,906	3,360,847,561	13,720,888,813	28,365,601,606	67,856,488	42,154,346,907
(主要資産内訳)							
主な固定資産	5,455,593,534	3,453,423,496	2,458,995,237	11,368,012,267	19,658,024,083	15,920,205	31,041,956,555
建物	1,686,728,137	1,015,477,524	809,017,701	3,511,223,362	845,223,772	-	4,356,447,134
構築物	294,662,855	187,714,417	471,763,533	954,140,805	19,802,651	-	973,943,456
機械及び装置	2,520,218,642	1,275,223,452	278,439,926	4,073,882,020	2,718,000	843,107	4,077,443,127
車両運搬具	4,007,785	43,065,152	10,034,510	57,107,447	4,076,081	-	61,183,528
工具器具備品	295,460,895	231,262,036	356,275,732	882,998,663	14,721,223	10,561,193	908,281,079
土地	602,928,834	650,698,234	514,999,478	1,768,626,546	18,750,747,144	-	20,519,373,690
建設仮勘定	19,694,716	9,661,340	2,663,639	32,019,695	5,280,000	-	37,299,695
特許権	24,428	22,149	35,774	82,351	4,682,437	-	4,764,788
意匠権	-	-	-	-	76,863	-	76,863
ソフトウエア	31,867,242	40,299,192	15,764,944	87,931,378	7,584,795	4,515,905	100,032,078
工業所有権仮勘定	-	-	-	-	3,111,117	-	3,111,117

(注1) 事業の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりであります。

自然災害からのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献

スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献

活力のある魅力的な地域・生活への貢献

【SIP】スマートインフラマネジメントシステムの構築

水災害の激甚化に対する流域治水の推進技術、顕在化した土砂災害へのリスク低減技術、極端化する雪氷災害に対応する防災・減災技術に関する研究開発等

気候変動下における継続的な流域及び河道の監視・管理技術、社会インフラの長寿命・信頼性向上を目指した更新・新設、構造物の予防保全型メンテナンスに資する技術に関する研究開発等

気候変動下における持続可能な水資源・水環境管理技術、地域社会を支える冬期道路交通サービスの提供、社会構造の変化に対応した資源・資材活用・環境負荷低減技術の研究開発等

次期戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の課題候補「スマートインフラマネジメントシステムの構築」の研究推進法人に当法人が決定されたことにより、事業可能性の調査や研究開発計画の策定を実施

(注2) 事業費用のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る収益であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通は、配賦不能である管理部門等に係る建物、構築物などの資産及び土地をはじめとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

国民の負担に帰せられるコスト計算用

(控除)							
資産見返寄附金戻入	3,699,057	12,602,302	112,320	16,413,679	911,227	0	17,324,906
資産見返寄附金戻入(臨時利益)	0	0	0	0	1	0	1
その他事業収入(科研費間接費収入以外)	0	0	0	0	833,698	0	833,698
(機会費用)	0	0	0	0	0	0	0
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	617,308,383	0	617,308,383
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	101,434,930	0	101,434,930
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0	0	0	0	0

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当期は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

20. 関連公益法人等

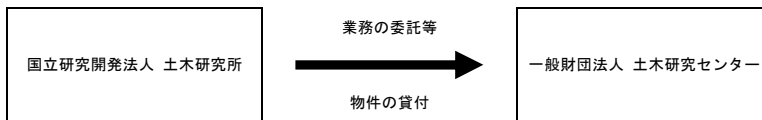
(1) 関連法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称：	一般財団法人 土木研究センター		
業務の概要：	一 土木に関する共同研究及び自主研究 二 土木に関する調査、試験及び研究の受託 三 研究環境の保全及び改善に関する業務の受託 四 土木に関する情報活動と国際技術協力 五 建設事業に関する土木系材料・製品・開発技術に関わる技術及び道路保全技術の評価及び普及 六 土木に関する図書、その他印刷物の出版刊行 七 土木技術に関する研究会・講習会等の実施 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立研究開発法人との関係：	関連公益法人		
役員の氏名：	理事長	伊藤正秀	(元 土木研究所 基礎道路技術研究グループ首席研究員(舗装))
(※)	専務理事	渡辺博志	(元 土木研究所 理事)
	常務理事	鳥居謙一	(元 土木研究所 研究調整監)
	理事	石原康弘	
	"	運上茂樹	(元 土木研究所 耐震研究監)
	"	北内正彦	
	"	西田義則	
	"	野崎秀則	
	"	姫野賢治	
	"	山口嘉一	(元 土木研究所 理事)
	監事	栗城稔	(元 土木研究所 特別調整監)
	"	野崎智文	

※ ( ) 内は土木研究所の役職員経験者について、土木研究所での最終職名

② 関連公益法人等と国立研究開発法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

① 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人名	財務状況	
一般財団法人 土木研究センター	資産	1,557,275,294
	負債	334,617,014
	正味財産	1,222,658,280
	当期収入合計額	787,547,641
	当期支出合計額	781,445,369
	当期収支差額	6,102,272

※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。

(単位：円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C = A - B	D	E = C + D
787,547,641	19,383,333	768,164,308	781,445,369	707,418,049	57,966,179	16,061,141	6,102,272	1,216,556,008	1,222,658,280

(3) 関連公益法人等の基本財産の状況

① 関連公益法人等の株式の状況

該当事項はありません。

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等の取引状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人名	債権		債務	
	科目	金額	科目	金額
一般財団法人 土木研究センター	未収金	6,135	未払金	115,598,409

② 国立研究開発法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位：円)

関連公益法人名	事業収入	左記のうち 土木研究所の 発注高	割合	土木研究所の発注高の内訳					
				競争入札		企画競争等		競争性のない随意契約	
				金額	割合	金額	割合	金額	割合
一般財団法人 土木研究センター	750,177,091	146,552,089	19.54%	140,132,459	95.62%	-	-	-	-

(注) 発注高の内訳には予定価格が予算決算及び会計令(昭和22年勅第165号)第99条に定める基準を超えないものを含めておりません。